

令和５年度  
防 衛 省  
任期付隊員採用試験（インド太平洋地域協力企画官）  
受 験 案 内

**１．採用予定官職**

- 防衛政策局インド太平洋地域参事官付インド太平洋地域協力企画官

**２．採用形態**

- 自衛隊法に基づき、特別職国家公務員（常勤の任期付隊員（自衛官ではありません））として採用されます。

**３．採用（雇用）予定期間**

- 令和６年４月１日以降２年間を予定。採用日は相談に応じます。  
※業務の進捗状況等により、採用日から５年を超えない範囲内で必要に応じ任期の更新もあり得ます。

**４．募集の背景**

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は国際社会の安定と繁栄の礎。特に、インド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核であり、この地域を自由で開かれた「国際公共財」とすることにより、地域全体の平和と繁栄を確保していくことが重要である。

このような考え方にに基づき、我が国としては、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを推進しており、防衛省としても、豪州、インド、ＡＳＥＡＮを始めとする地域のパートナー国との間で、共同訓練・演習や能力構築支援、防衛装備・技術協力等の様々な防衛協力・交流を推進している。

**５．職務内容**

- (1) 自由で開かれたインド太平洋ビジョンを推進するための施策の企画及び立案、また、実施する施策についての広報・対外発信
- (2) インド太平洋地域において各国が取り組む施策についての調査

**６．求める人材**

- (1) 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 安全保障に関する国際協力の実務に熱意を有する者
- (3) 施策の広報・対外発信に関する知見・経験を有する者
- (4) 海外の機関を含む関係部署との円滑な連絡・調整能力や情報収集能力を有する者
- (5) 高度な英語力及び行政文書の作成能力を有する者

## 7. 応募資格

- 大学卒業又は同等以上の学力を有する者
- 民間企業、官公庁、国際機関等において、インド太平洋地域の国際協力分野（特に、安全保障分野。また、今後は主要シーレーンの安定した利用を確保するための防衛協力・交流を一層強化していく必要があるため、海洋安全保障分野における知識・経験を有していることが望ましい）に関し概ね20年以上の職務経験を有する者
- 概ね5～10名程度のチームのマネジメント経験を有する者

※ 応募資格を満たしているかどうかを確認するため、最終合格者の方には、防衛省が指定する日までに勤務証明書等を提出していただきます。勤務証明書等が提出できない期間は、職務経験に通算されませんので、ご注意ください。また、勤務証明書等を提出できない場合又は虚偽の記載がなされている勤務証明書等があった場合には、採用予定が取り消される場合があります。

- 以下に該当する方は応募できませんのでご了承ください。
  - (1) 日本の国籍を有しない者
  - (2) 自衛隊法第38条第1項の規定により防衛省職員となることができない者
    - ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
    - ・ 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
    - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
  - (3) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

## 8. 給与・手当

- 給与は「防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）」に基づき、各人のこれまでの経歴に応じて決定されます。手当としては、通勤手当、地域手当、扶養手当、期末手当・勤勉手当、超過勤務手当等があります。

## 9. 勤務時間等

- 勤務時間は1日7時間45分、原則として土、日曜日及び祝日等は休みで週休2日制を実施しています。
- 休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・子の看護・ボランティア等）、介護休暇があります。

## 10. 採用予定数

- 若干名

### 1 1. 選考日程

|         |   |
|---------|---|
| 受付期間    | 令和6年1月26日（金）～令和6年2月14日（水）                   |
| 第1次合格発表 | 令和6年2月中旬頃を予定<br>※エントリーされた方全員に、結果をメールで通知します。 |
| 第2次選考   | 順次実施<br>※第1次選考合格者に、日程調整のメールを差し上げます。         |
| 最終合格発表  | 令和6年3月上旬頃までに連絡（予定）                          |

### 1 2. 選考方法

| 選考  | 選考方法   |
|-----|--|
| 第1次 | ・書類選考（経歴評定等）<br>・論文試験（職務経歴等に関する論文により、開発協力に関する業務等に必要な能力等を有しているかどうか判断する試験）       |
| 第2次 | ・面接試験（人柄、対人能力等についての試験）<br>※面接試験はオンラインや対面（防衛省本省（東京都新宿区市ヶ谷本村町5-1））にて実施を予定しております。 |

### 1 3. 応募方法

- 防衛省HP内の応募フォームにより下記必要書類を送付してください。2月15日以降に送付されたものは申込みを受け付けません。また、郵送等による応募は受け付けません。

#### **【必要書類】**

- ・履歴書（別紙様式1）
- ・職務経歴書（別紙様式2）
- ・小論文（別紙様式3）

**【受付期間】** 令和6年1月26日（金）～令和6年2月14日（水）

### 1 4. 問い合わせ先

防衛省大臣官房秘書課 担当：稲富・佐々木・唐澤

TEL：03-3268-3111（内線：22104）

E-mail：ninkituki@ext.mod.go.jp